

電力需給管理500社目標

日本新電力総研 自由化で代行拡大

電力会社向けシステム 3年後をめどに、顧客企業化に伴い、今後も家庭向け代行を手掛ける日本新電力を500社に増やす目標を定めた。2016年電力総合研究所（東京・千代田、青井宏憲社長）は、電力小売りの全面自由需給管理や顧客管理、決済などの代行業務を拡大

する。

365日24時間体制の独自システムを構築、30分単位で電力需給を自動調整する機能を備える。

電力事業立ち上げや財務管理も支援する。利用企業はシステムを自社開発しなくても電力事業に参入できるようにする。

同社は15年に設立。現在は約70社にサービスを提供している。18年3月期は150億円の売上高を見込む。セミナー開催などを通じて認知度を高め、取引先の開拓に注力する。20年までに株式市場も目指すという。